

わが国の産業経済の動向に関する調査研究

A Study on the Trend of Japanese Economy and the Nations Concerned

主任研究員：西岡教明

分担研究員：齊藤日出治 衣笠達夫 戸谷裕之

1. 研究の必要性・目的

激変する世界の政治・経済の中で、わが国の経済環境も大きく変化しようとしている。また国内的諸要因も日本の産業構造に大きな変化をもたらそうとしていると考えられる。このような状況のもとでわが国の産業の動向について、歴史的経過と将来展望を視野に入れた調査研究を行い、異なった分野からそれぞれの分析を行おうとするものである。

2. 共同研究の進捗状況の総括（中間報告）

現在、各研究員は、わが国の産業経済の動向に関して、それぞれの専門分野に基づいた問題点を浮き彫りにすべく研究中である。そのためには資料収集が重要であるが、必要と思われる資料について幾分かのものすでに収集されている。別に、各研究員の中間報告があるが、共同研究の総括にあたってそれぞれの中間報告から見ておこう。

西岡研究員は、共同研究内の分担するテーマとして、経済成長と産業構造の変化の関係に研究の中心を絞っている。とりわけ今次の大型景気とその後のバブルの崩壊による不況の深刻さから考えて、ストック変数の経済に与える影響が大きいことに注目し、分析を行おうとしている。さらにアジア諸国の経済発展や技術進歩に伴ってわが国の産業構造や就業構造が受けるであろう影響も考察の対象としている。

齊藤研究員は、フランスを中心に発展したレギュレーション・アプローチを用いて、日本の産業経済の発展を分析しようとしている。日本を含む東洋資本主義に対して、レギュレーション・アプローチをとって研究を進めている研究者の一人としてA・リピエッツがいるが、今年度は齊藤研究員はA・リピエッツに対する批判的検討という形で、日本資本主義へのレギュレーション・アプローチの有効性を確認している。

衣笠研究員は、わが国の経済にますます重要になってくると思われるアジア・太平洋地域の国々、特に日本経済と関係が深いにもかかわらず、研究されてるものの少ないオーストラリア経済について研究し、日本との関係を透視しようとしている。今年度はレントシーキング社会としてのオーストラリアにおける工業政策の有効性について検討し、このような構造を持つ社会において、国際競争力を持った産業を育てるのは困難ではないかとしている。

戸谷研究員は日本の税制の産業・経済に与える影響を分析しようとする。とりわけ今年度は簡易課税制度と益税問題についての基礎的研究を行っている。わが国において簡易課税制度が問題となるのは、表面上は3%の消費型付加価値税といいながら、実態は取引高税であり、み

なし仕入率が実際の仕入率よりも高い場合には、消費税名目の3%アップ分全額が税務当局に納められるわけではないという税の利益化にある。戸谷研究員はこの点を指摘し、今後、実証分析を行おうとしている。

われわれの研究テーマの領域は広大であり、各自の専門領域でそれぞれの分担研究のテーマを選定し、全体として統合するのに時間が必要である。今後、われわれの分担研究のテーマ以外で、本共同研究に必要と思われる分野の分担研究員の参加要請も考えている。(衣笠達夫)

分担研究報告

マクロ経済論から見たわが国の産業構造の変化

西岡教明 (経済学部)

過去の好景気と同様に、平成景気の中は労働力不足が話題になっていた。不況が深刻な現在では雇用調整や失業が社会の重要問題の1つある。しかし、人口の高齢化などによる長期的な労働力率の低下が経済成長の制約となり、長期的には労働力不足が考えられ、高い技術進歩がなければ低成長に甘んじなければならない事態が招来する。そこで、それに応じた産業構造の変化を分析することが長期共同研究の視野に入れられていることを前回中間報告で述べた。短期的な経済変動による労働需給の問題と長期的な労働力率の低下や労働力不足の問題は、区別して考察されなければならないのは当然のことである。

また、平成景気では土地、株式の高騰を背景に経済のストック化が注目され、ストック変数の経済に与える影響がより重要視されるようになった。しかし、いわゆるバブルの崩壊はストック変数を縮小させ、そのマイナス効果が経済に深刻な影響をもたらしている。フロー変数に比べてストック変数の変動が大きい場合は、蓄積された経済量が変化するのであるから、経済により大きな影響を持たずと考えられる。今次の大型景気とその後のバブル崩壊による不況の深刻さは、ストック変数の急激な変化によるところが大きいと考えられる。過去の経済変動と今次の経済変動の間には類似点もあるが、需要関数に導入されねばならないストック変数の影響が今次の経済変動の特徴の一つであると考えられる。この点について今後なんらかの分析を行いたい。

我が国は、前回の円高不況を短期間で乗り切った。そして産業の空洞化が心配されたものの、輸出の不振を内需で補うことができた結果、深刻な産業の空洞化は生じなかったといえる。しかし、今回の円高の進行によって生じるであろう産業構造の変化は注目しなければならない。内需縮小にともなう景気後退期に円高が生じており、さらに、アジア諸国の経済発展や技術進歩にともない、日本からの現地への進出企業が、部品などを日本から持ち込むのではなく現地企業から調達し、その範囲を拡大するようになっているからである。さらに貿易構造について簡単に見てみると、日本企業の米国における現地生産が増加したこともあって、1992年には我が国の輸出に占める米国とアジア諸国への輸出は、30%前後でほぼ同じ大きさになっている。

このことは、アジア諸国との賃金格差も挨いまって、我が国の産業構造や就業構造に影響を与えずにはないだろう。アジア諸国に注目することも重要である。

経済が好調なときには低生産部門も温存され、経済が不況の時には低生産部門は倒産・整理されることは明かである。したがって、ここ数年の経済変動の結果、我が国の産業構造は大きく変化していると推測される。本共同研究にとって、我が国産業経済のおおきな変換期とも思える時期の、ここしばらくえられるであろうデータは興味深い。

日本資本主義における欲望の誘導回路とレギュレーション理論

齊藤日出治（経済学部）

「ポスト・フォーディズムに関する謬見と未解決の論争」（『窓』4、1990年）でA・リピエッツ氏は、ポスト・フォーディズムの歴史的傾向を《硬直性→フレキシビリティ》と《労働者の直接的統制→責任ある自律》という二つの軸からとらえ、日本企業の労働編成がこの双方において反テーラー主義的方向を歩みつつあると主張している。つまり、生産管理部の構想と労働者の実行とを分離し、労働者に細分化された課業を強いるテーラー・フォード主義的労働編成に対して、日本企業においては職場集団の自主性が尊重され、直接的オペレーターと経営者や技術者が協働して品質の向上や作業効率の改善に取り組んでいる、と。そしてこのような労働者の構想への参画に対する代償をめぐる交渉が企業レベルで行われているとして、この交渉が産業レベルで行われている西ドイツ、社会総体のレベルで行われているスウェーデンと対比している。

このリピエッツ氏の日本的経営に関する所説について以下検討したい。

トヨタの「自動化」の原理に見られるごとく、日本の労働者は生産工程の異常をみずから発見したり、工程の改善や技術革新に主体的に取り組むという点において、たしかにテーラー主義には見られない構想過程への参画を果たしていると言うことができる。だが、このような労働者の参画に対する代償をめぐる交渉が労使間で交渉が行われているということができるであろうか。たとえば熊沢誠氏は、欧米企業においては作業方法、仕事の配分、人事処遇に関して経営者と労働組合との間の労使間協定が介入する割合が高いのに対して、日本企業の場合には、それらの意志決定に際して現場職制（製造長、作業長、ユニットリーダーなど）の有する権限がきわめて大きいことを強調している。職場集団が生産現場で発揮する自主性とは、作業現場における労働者集団の民主主義的な自治に基づくというよりもむしろ、現場職制がチームメンバーの意見を聞きながら労働者の自発性を引き出し、合意形成をしていくことに拠っている。このような合意形成の背後には、人事考課による労働者の監視が存在している。日本企業の反テーラー主義的労働編成には、このような自発と強制とがないまじっているのである。労働者の参画が現場職制のヘゲモニーに基づいており労使間の交渉に基づくものでない以上、労働者が参画と引き換えにいかなる代償を引き出すか、という問いそのものが直接には立てられなく

なる。それどころか現場職制の権限は、労働者の私生活への干渉にまで及んでいる。日本企業の労働者管理は過労死、単身赴任、長時間労働といった労働者の人権侵害を生み出している。

日本企業には、人事権、経営権といった企業の意思決定に対する労働者の参画を排除しながら、作業現場において彼らの自主性を引き出す特殊なメカニズムが作用しているように思われる。だが、じつはフォーディズム自身が社会と生産の管理権を勤労者大衆から遠ざけつつ、かれらを生産に能動的に参加させる調整様式を備えていた。フォード主義的な労使妥協、つまり労働者に高賃金と大量消費を保証することを代償として、彼らを生産性の向上に協力させるという労使間の合意とは、まさにこの調整様式にほかならない。フォーディズムの時代は、所得と消費を規格化し、それに基づいて勤労者大衆をランクづけ、階層化することによって、社会と生産の管理権をめぐるコンフリクトを諸個人の所得と消費をめぐる敵対と競争の関係へと転移する。フォーディズムはこのような諸個人の欲望の誘導回路を築き上げてきた。カストリアデスの言うごとく、資本主義は管理される者の能動性を引き出さなければならないという要請と、にもかかわらず管理される者をたえず管理権から排除しておかなければならないという要請の、二つのたがいに矛盾する要請を同時に満たさなければならない。資本主義が存続するためには、この矛盾が運動する形態を生み出さなければならない。

日本資本主義はフォーディズムとはべつな形でこの運動形態を創出した。人事考課による能力査定、QCサークル、創意工夫提案制度、社内サークルの組織化による企業共同体意識の発揚といった労使慣行が、それである。これらの「思わざる発見」(リピエッツ)を資本主義の矛盾の運動形態として読み解くこと、言い換えれば諸個人の欲望の誘導回路として読み解くこと、これが日本資本主義の社会発生を説き明かしてくれるカギであるように思われる。それはまた、日本企業の反テラー主義的労働編成を労働者のヘゲモニーのもとに転換していく方向を照らし出してくれるようにも思われる。レギュラシオン理論の日本資本主義に対するアプローチの有効性を、筆者はこの点に求めたい。(この論旨を展開したものとして、拙論「レギュラシオンの民主主義的創出に向かって」[『ポスト・フォーディズム』大村書店、1991年]を参照されたい。)

消費税が産業経済に与えた影響－簡易課税制度と益税問題－

戸谷裕之 (経済学部)

今年度は、簡易課税制度と益税問題についての基礎的研究を行った。1989年4月1日から導入されたわが国の消費税は、原則として、前段階税額控除に基づく消費型付加価値税である。しかしながら、簡易課税制度の適用対象事業者を大幅に認めたため、消費型付加価値税とは「似て非なるもの」との批判がなされている。売上高に応じてみなし仕入率を設定するという簡易課税方式のもとでは、税額は売上高の一定割合となってしまう。当初、みなし仕入率は80% (卸売業では90%) とされていたので、

$$\text{税額} = \text{売上高} \times 3\% - (\text{売上高} \times 80\%) \times 3\% = \text{売上高} \times 0.6\%$$

となる。

租税理論上これは0.6%の（卸売業のみ0.3%の）取引高税である。取引高税は消費税の中でも原始的なスタイルの税であり、課税の累積（tax on tax）が生じるという問題点を含んでいる。そもそも1960年代の終わりから、ヨーロッパ諸国で消費型の付加価値税が導入された背景の一つには、取引高税との切り替えという要請があった。

わが国において、簡易課税制度が問題となるのは、表面上は3%の消費型付加価値税といたしながら、実態は取引高税であるという点である。すなわち、企業は消費税という名目で価格を3%つり上げて販売を行うが、みなし仕入率が実際の仕入率よりも高い場合には、その3%分全額が税務当局に納められず、一部が企業の手元に残ることになる。導入当初の、みなし仕入率80%（卸売業90%）はほぼ全ての業種で高めに設定されている。その結果、消費者にとっては一時的に企業に預けているはずの消費税が（企業にとっては消費者から預かっているだけで最終的には税務当局に支払われるべき消費税が）、実は企業の収入になっている。しかも、適用対象事業者を課税売上5億円以下とすることによって、当時で96.7%とほとんど全ての企業が簡易課税制度を採択することができるという点が、事態を一層深刻にしている。

もちろん、みなし仕入率が実際の仕入率よりも低い場合、企業は原則より多い税を納めることになる。しかし簡易課税制度は選択可能であり、そのような場合には簡易課税制度を選択しなければよい。ただし、簡易課税制度を一旦採用すれば、2年間は原則制度に戻ることはできない。企業が大規模な設備投資を行えば、消費税が還付される可能性があるのだが、簡易課税制度を採用している場合、それは認められず、売上高の一定割合を消費税として納付せねばならない。したがって簡易課税制度を選択した企業は、2年間は大規模な投資を控えることになるだろう。このような拘束は、「機を見るに敏」でなければならない企業経営の手かせ足かせとなっている。

みなし仕入率の見直しは、平成3年10月の消費税改正の中心的課題であったことはいうまでもない。しかし改正されたとはいえ、原則との間に納税額のギャップがあることは、容易に予想できる。

今後の研究方向として、簡易課税制度による納税額および原則の納税額を、業種別・規模別に実際に計測することを試みる。

レント・シーキング社会としてのオーストラリア 衣笠達夫（経済学部）

1. 研究の必要性および目的

わが国の産業構造の研究を進めるさい、経済的に関係の深いアジア・太平洋地域の国々の産業構造の研究をおこなうことは重要である。本分担研究は日本経済と関係が深いにも係わらず

研究されることの少ないオーストラリア経済について研究し、日本との関係を透視しようとするものである。

2. 中間報告

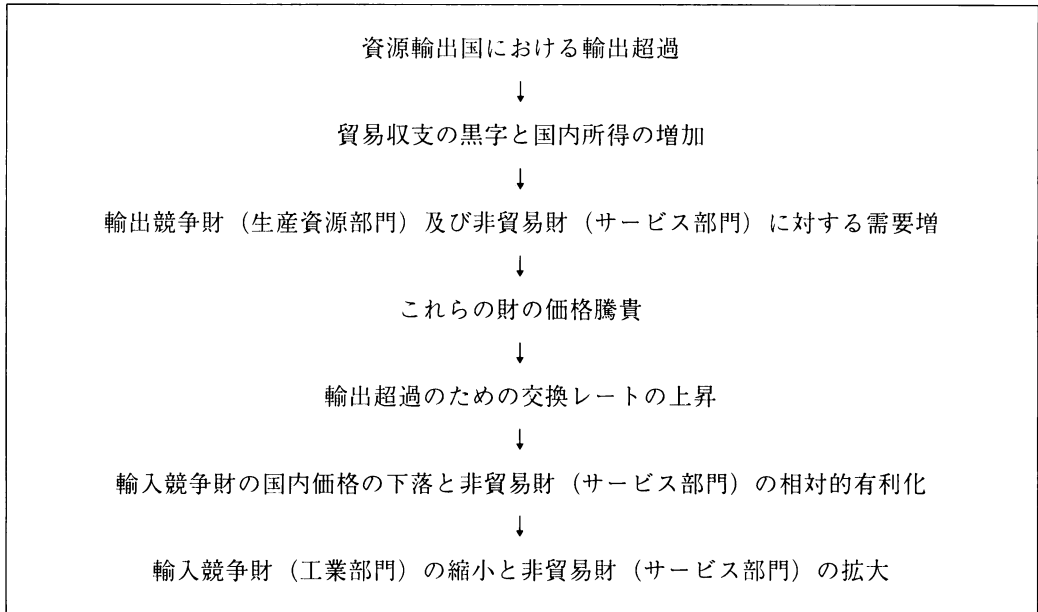
長期共同研究組織の昨年度の中間報告に、筆者はオーストラリアの産業構造について述べたので(論文報告)、今年度の中間報告として「日本がくしゃみすると風邪を引く」といわれるオーストラリア経済の現状について報告するとともに、レントシーキング社会としてのオーストラリア国内の構造について若干の考察を加えてることとする。

オーストラリアの景気はその高失業率に代表される。1989年には6%前後であったものが90年から上昇しはじめ、91年4月には10%を超え92年12月現在では11%を超えている。同じ頃政権を握る労働党内で政変があり、かつて大蔵大臣をしていたキーティングが勝って、長年首相を勤めたホークが閣外へ去った。しかし首相は替わっても事態は変化していない。ちなみに失業率11%という高さはシニョリティー・システム—長い間勤務している者ほど、高齢の者ほど解雇されにくい—という制度をとっているオーストラリアにおいて20才前後の若年労働者の30%以上が失業者であることを示している。オーストラリアのトップクラスの大学の一つであるニューサウスウェールズ大学経済学部の1992年春の卒業生800人は、卒業時には誰一人就職先を見つけることができなかった。この事態に比例して一人当りの所得水準やオーストラリアドルの交換比率もどんどん低下している。(1991年7月 1AD=110円、1992年7月 1AD=95円、1993年3月 1AD=85円)このような状態の中でオーストラリアは「産業においていかに国際競争力を確保するか」を目標にして、「競争」と「効率」をあらゆる分野で追求しようとしている。

これまでのオーストラリアは経済的には長い間保護主義をとってきた。それは無限といわれる豊かな資源と稀少な労働人口、さらにかつての宗主国であるイギリスから遠く自給自足を余儀なくされたための結果である。また一次産品の輸出にともなう国際価格の不安定性が、国内経済に影響を及ぼすことの解消をめざした輸入代替工業化政策があげられる。こうして以下のサイクルが発生し、国内経済構造はサービス経済化と都市化が進み、輸出構造は農業・鉱業などの一次産品が中心となるといういびつな経済が出現したのである。

この結果発生した輸入競争財(工業部門)の保護関税政策が、長い間オーストラリアの対外経済政策の特徴であった。しかしこの保護主義は1980年代以降急速に自由主義経済へと変化しつつある。オーストラリアのめざす自由市場政策と、一次産品輸出国という自分ではコントロールできない海外の市況によって、輸出が大きく変化する不安定な経済構造から脱却して、国際競争力を持った加工・製造業を構築しようとすることを企図している。しかし高い付加価値を持った工業を建設することは可能なのだろうか。昨年長期共同研究の報告で筆者は周辺のアジア諸国との関係について考察した。今年はレントシーキング社会としてのオーストラリア国内の構造について若干の考察を加えて本論を閉じることとする。

図1 オーストラリアの経済サイクル



レントシーキング社会とは、簡単にいえば財市場での交換によらず人為的に移転を追求しようとする人々の多い社会であり、圧力団体が有力な位置を占める社会でもある。

前述のようにオーストラリア経済の稀少資源は人口であった。いいかえると労働人口がオーストラリア経済の制約条件であった。これがオーストラリア社会の特徴である平等主義、マイトリップ、特異な労使関係等のすべてに影響を与えている。

このオーストラリア社会をひとことで説明する言葉として「エガリタリアン・ソサエティ」があるがこの言葉は「悪平等でも平等主義をつらぬく」という響きがある。20世紀に入って連邦制になった後、自由党・国民党と労働党の二大政党の政権交代を通じて、政治家や官僚は資本家や企業家だけでなく労働者や一般市民をも加えた国民全体の要求にしたがって、需要サイド中心の政策を作り上げようとしたと推測される。国民もまた徹底した、民主主義精神を持っており、自己の要求を政策に反映させてもらおうとためらうことなく要望していく、自己利益実現型の性格を持っているといえよう。このような「エガリタリアン」でかつ「レント・シーキング」な社会がオーストラリアの一般的な社会であると結論できることができる。すなわちこれが「Equal Playing Policy」(Plane Field Policy)の社会である。

このような構造を持つ社会で工業の分野において国際競争力を持ったリーディング・インダストリーを育てることができるのだろうか。しかも従来の保護主義から自由貿易主義に政策転換しつつ。答えはきわめて厳しいといわざるを得ない。